令和 7年度予算見積調書

課室名: 防犯・交通安全課

担当名: 防犯・犯罪被害者支援担当

内線: 2940

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P72	わがまち防犯対策推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠 法令	防犯のまちづくり推進条例、特殊詐欺撲滅条例		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 5, 16, 17
					分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット 5-2, 16-1, 16-2, 1
1 事業概要			5 事業説明						
犯罪の抑止・検挙に有効な防犯カメラの整備、多発する特殊詐欺の被害防止に有効な特殊詐欺対策機器の普及促進、及び自主防犯活動の担い手不足に対応するため自主防犯活動の支援を行う市町村に対し補助金を交付することにより、地域における効果的な防犯対策を促進することで、刑法犯認知件数を減少させる。 わがまち防犯対策推進事業費 37,800千円			(1) 事業内容 わがまち防犯対策推進事業費 37,800千円 市町村が実施する防犯カメラ整備事業、特殊詐欺対策普及促進事業、自主防犯活動支援事業に対する補助 特に、防犯カメラについては犯罪抑止重点地域（※）への設置を優先的に支援する。 【補助対象事業】 ア 公共空間への防犯カメラ整備事業 イ 特殊詐欺対策機器の普及促進事業 ウ 自主防犯活動支援事業 (ア) 防犯アプリの開発・導入 (イ) ICタグを活用した子供の見守りシステム導入 (ウ) 自主防犯活動団体に対するパトロール用品の提供 等 ※犯罪抑止重点地域 県警察が公開する窃盗7手口（ひったくり、車上ねらい、部品ねらい、自動販売機ねらい、自動車盗、オートバイ盗及び自転車盗）の認知件数が年間5件以上の町字地域						
2 事業主体及び負担区分 (県1/3)市町村2/3			(2) 事業計画 ・防犯カメラを整備する市町村への補助(通年) ・特殊詐欺対策機器購入補助・貸与事業を実施する市町村への補助(通年) ・自主防犯活動を支援する事業を実施する市町村への補助(通年)						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 各地域において効果的な防犯対策が行われることにより、刑法犯認知件数が減少する。 【活動指標(アウトプット)】 補助金交付市町村数(33市町村) 【成果指標(アウトカム)】 人口千人あたりの刑法犯認知件数 令和8年 5.5件						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	37,800						37,800	12,800	
前年額	25,000						25,000		

事業内訳書

事業名	わがまち防犯対策推進事業費		
単位事業名	わがまち防犯対策推進事業費	予算額	37,800千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	37,800	37,800	
合計	37,800	37,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	37,800	37,800	わがまち防犯対策推進事業費補助金
合計	37,800	37,800	